

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

苫小牧市長 金澤 俊

市町村名 (市町村コード)	苫小牧市 (012131)	
地域名	植苗・美沢 地区	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月23日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

植苗・美沢地区は、酪農を中心に軽種馬、花き、養豚、畑作など多岐にわたって農業が営まれている地区であり、農業を担うものは40～60代の個人農家を中心とし、農業法人も複数営農している。規模拡大の意向がある農業法人だけでなく、個人農家も代々の経営継承により、地域内農地の集積・集約は進んでいる。課題としてはエゾシカ等による農業被害が多いことから対策を講じなければいけない状況であること。また、農業者から経営規模拡大の希望があるものの農地の流動性がないことから、要望に沿うことが難しい状況である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

個人農家は酪農家が多いことから牧草・飼料作物、農業法人は野菜を中心に生産している。作付面積拡大の要望に沿えるよう、現在集積されていない農地が少なからずあることから、将来的に活用できるよう検討していきたい。また、エゾシカ等による農業被害を軽減するための取組を市としても推奨していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	646 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	639 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

市街化調整区域内及び農業振興地域を含む設定としているが、農業者が現存しない及び集積化に適さない等箇所は除外する。新たな新規就農者の参入などがあった場合、地域計画の変更は認められているため、現状に即して、都度変更することを想定

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地バンク事業の活用により、地域内の農業を担う者への集積・集約を進めるため、農業委員等と連携しながら取り組んでいく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域内の状況を把握している農業委員等と連携しながら、農地中間管理機構の活用を推進していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
新たな基盤整備の予定はないものの、既存農用地での鳥獣被害対策及び草地改良等の整備を要する場合は国等の補助事業の活用について検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
既に地域内の集積率が高いことから、既存の農業を担う者に対して経営継承や経営効率化等に向けた取組を推奨していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農業支援サービス事業者は市内にないが、新たに事業者が現れた場合は地域内の状況や要望を把握し、活用を検討していきたい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
鳥獣による農業被害対策として、くくりわな捕獲事業と併せて、希望する農業者が使用する農地に侵入防止柵の整備を進める。				